

事業シート（概要説明書）

予算事業名	社会福祉施設職員研修事業費	事業開始年度	昭和49年度
上位施策事業名	地域とともに進める福祉社会づくり	担当部局	健康福祉部
根拠法令	社会福祉法	担当室	社会福祉室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	福祉・援護G
事業の必要性・実施の背景	<p>社会福祉法第92条により、地方公共団体は社会福祉事業従事者の確保等のために必要な措置を講ずると定められており、また、同法第110条で、都道府県社会福祉協議会が社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修を行うこととされている。</p> <p>福祉サービスの質の向上には研修を中心とした人材の育成指導が欠かせないことから、本事業を実施しているところであり、福祉サービスの担い手の多様化、進展する高齢化等の中での需要のさらなる増大等を背景に、今後も質の高い人材を養成・確保していくため、本事業の必要性は高まっている。</p>		
目的 (何をどうするために)	社会福祉施設において、質の高い福祉サービスが提供されている。		
目標 (何がどうなれば達成か)	社会福祉施設職員が、三重県社会福祉協議会が実施する研修に参加することにより、その資質が向上している。		
対象 (誰・何を対象に)	社会福祉施設職員		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 (補助先: 社会福祉法人三重県社会福祉協議会 実施主体: 同左) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>社会福祉施設職員の資質向上のための研修事業を行う県社会福祉協議会に対して、研修事業の実施のために必要な事業費を助成する。</p> <p>1 研修事業費 (5,476千円) (計101日実施)</p> <p>①生涯研修 業種や職種を問わず、経験や役職に応じた必要な知識や技術の習得を図る。 (70日実施) [無料]</p> <p>②業種別研修 社会福祉施設の種別ごとに抱えている問題や課題を取り上げ、利用者へのサービス提供に必要な能力を養う。 (10日実施) [有料: 1,000円/日]</p> <p>③課題別専門研修 専門分野に応じた高度な専門知識・技術を習得し、より専門的な能力を養う。 (13日実施) [有料: 1,500円/日]</p> <p>④その他研修 公開保育 県内各地区の保育所での実践を見学し、専門的知識や技術の習得を図る。 (6日実施) [有料: 1,000円/日] 特別研修 消防署の協力のもと、普通救命講習を実施する。 (2日実施) [無料]</p> <p>2 研修推進体制費 (人件費) 職員2名分 (9,864千円)</p> <p>3 運営管理費 (4,379千円) 研修会場等経費</p> <p>合計金額 19,719千円</p>		
事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細 事業がある場合は、 事業費とともに記載			
関連事業 (同一目的事業等)	【平成23年度】 事業名 介護施設等職員研修事業 5,271千円 介護支援専門員資質向上事業 19,981千円 人材育成支援事業 9,951千円 民間保育所職員研修費補助金 650千円	事業費 5,271千円 19,981千円 9,951千円 650千円	対象者 介護施設看護職員等 介護支援専門員 (障害者自立支援法に基づく) サービス管理責任者等 民間保育所職員

事業シート（概要説明書）

予算事業名		社会福祉施設職員研修事業費				事業開始年度	昭和49年度											
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）										
		報酬	千円	千円	千円	千円												
		委託料	千円	千円	千円	千円												
		需用費	千円	千円	千円	千円												
		役務費	千円	千円	千円	千円												
		負担金、補助及び交付金	19,719 千円	20,366 千円	19,983 千円	22,223 千円												
	事業費合計	19,719 千円	20,366 千円	19,983 千円	22,223 千円													
	人件費	担当正職員	0.05 人	450 千円	0.05 人	475 千円	0.05 人	473 千円	0.05 人	467 千円								
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円								
		人件費合計	0.05 人	450 千円	0.05 人	475 千円	0.05 人	473 千円	0.05 人	467 千円								
総事業費	20,169 千円		20,841 千円		20,456 千円		22,690 千円											
財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		千円										
	地方債	千円		千円		千円		千円										
	基金繰入金	15,340 千円	15,987 千円	15,604 千円	17,134 千円													
	一般財源	4,379 千円	4,379 千円	4,379 千円	5,089 千円													
	財源合計	19,719 千円	20,366 千円	19,983 千円	22,223 千円													
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度										
		社会福祉施設職員研修実施日数			日	96	89	87										
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	社会福祉施設職員研修実施日数	千円	217.1	229.8	260.8											
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度										
		社会福祉施設職員研修参加者数			人	3,564	2,865	2,998										
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>・研修参加者数は、H20年度の2,998人、H21年度の2,865人に対して、H22年度は3,564人と増加傾向にある。</p> <p>・各種別の代表者や関係行政職員で構成する研修委員会が平成22年7月に行ったアンケートにおいて、研修参加者の89.7%が「満足」と回答しており、研修の満足度も高い。今後も、アンケート調査等を通じてさらにニーズの把握に努め、研修内容の充実に努める。</p>																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>【平成22年度】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>研修事業参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(愛知県) 社会福祉関係職員研修事業</td> <td>17,355千円</td> <td>4,834人</td> </tr> <tr> <td>(富山県) 福祉カレッジ研修事業</td> <td>28,309千円</td> <td>4,970人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※愛知県、富山県とも、社会福祉施設職員だけでなく民生委員や行政職員等も対象とした事業。 (三重県) 社会福祉施設職員研修事業 20,366千円 3,564人</p>									事業名	事業費	研修事業参加者数	(愛知県) 社会福祉関係職員研修事業	17,355千円	4,834人	(富山県) 福祉カレッジ研修事業	28,309千円	4,970人
事業名	事業費	研修事業参加者数																
(愛知県) 社会福祉関係職員研修事業	17,355千円	4,834人																
(富山県) 福祉カレッジ研修事業	28,309千円	4,970人																
特記事項 (事業の沿革等)	<p>昭和49年の事業発足以来、県事業として県社会福祉協議会に業務委託してきたが、平成12年の社会福祉法の改正により、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修が都道府県社会福祉協議会の事業として明記されたことをふまえ、平成13年度から、県社会福祉協議会への補助事業として現在に至っている。</p>																	